都議会公明党ニュース

2018年 特集号

発行 / 都議会公明党　〒163-8001 新宿区西新宿 2-8-1　ご意見、ご要望は都議会公明党までお願いします。
TEL.03-5320-7250　FAX.03-5388-1787

都議会議員 伊藤こういち通信

東京都2018年度予算案
公明の主張を幅広く反映

東京都は2018年度予算案を編成しました（表参照）。都議会公明党が特に力を入れている、福祉、医療、子育て支援などの「福祉と保健」分野は、前年度比で2・0%増の1兆2,048億円となり、過去最高額となっています。都議会公明党が議会質問や予算要望などで主張してきた政策が、幅広い分野で反映されています。主なものを紹介します。

財政規模など

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減率
一般会計	7兆　460 億円	6 兆 9,540 億円	1.3%
特別会計	5兆 4,389 億円	4 兆 1,314 億円	31.6%
公営企業会計	1兆 9,591 億円	1 兆 9,688 億円	△0.5%
合計	14 兆 4,440 億円	13 兆　542 億円	10.6%

予算の使いみち

- 福祉と保健 1 兆 2,048 億円
- 教育と文化 1 兆 1,270 億円
- 労働と経済 4,649 億円
- 生活環境 1,961 億円
- 都市の整備 8,839 億円
- 警察と消防 9,087 億円
- 企画・総務 3,968 億円
- 公債費 4,320 億円
- 区市町村への交付金など 1 兆 4,319 億円

福祉の政策をキメ細かく

医療的ケア児の通学を支援

6億円（新規）

たんの吸引や人工呼吸器などが日常的に欠かせない「医療的ケア児」の通学を支援するため、肢体不自由特別支援学校（全18校）において、専用スクールバスの運行等を開始します。

心身障害者医療費助成 精神（1級）も対象に

2億円（新規）

身体、知的障がい者が対象の都の心身障害者医療助成制度に、これまで対象ではなかった精神障がい者の手帳１級を持つ約6,000人（2016年度末時点）を新たに含め、医療費負担を軽減します。（平成31年１月より実施予定）

教育費負担を軽く

通信制高校授業料を実質無償化

156億円（拡充）

公明党の推進で2017年度から年収760万年未満の世帯を対象に実施されている私立高校授業料の実質無償化が拡大されます。これまで対象外だった都認可の通信制高校（８校）に在籍していたり、保護者が都内在住で、生徒が都外の寮などで生活する場合も対象に含めることになりました。

待機児童の解消へ　保育サービス利用児童2万1,000人分を確保へ

保育所等の整備促進

334億円

●区市町村支援事業　240億円（拡充）
…待機児童の解消に向け、保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取り組みを支援します。

人材の確保・定着の支援

338億円

●保育人材確保支援事業　3,000万円（新規）
…保育の受け皿拡大に伴い必要となる保育人材を確保するため、区市町村が行う保育人材の確保・定着に関係する費用の一部を補助します。

●保育士等キャリアアップ補助　283億円（拡充）
…保育サービス事業者において、人材の確保・定着および離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図るため、保育人材のキャリアアップを支援します。

●キャリアアップ研修支援事業　３億円（新規）

利用者支援の充実

904億円

●緊急１歳児受け入れ事業　８億円（新規）
…新規認可保育所の空き定員、余裕スペースを有効に活用し、１歳児に対する保育サービスを拡大します。

●ベビーシッター利用支援事業　50億円（新規）
…保育認定を受けたにもかかわらず、保育所等の保育サービスを利用できずにいる乳幼児が待機児童となっている保護者が、入所決定までの間の就労のためや保護者が１年間育休を取得した後、復職して認可保育所等の申請を行う場合のベビーシッター利用料の一部を補助します。

働くパパママ育休取得応援事業

14億円

働き方改革に関連し、従業員に希望する期間の育児休業を取得させ、職場復帰させた企業に対し、奨励金を支給します。